

第3号議案

平成28年度

事業計画

## 平成28年度事業計画

### 1. 事業方針

少子高齢化・人口減少社会の中で、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加や認知症の人が増加しています。また地域や家族の支えあいの希薄化、さらに経済雇用情勢の厳しさなどから、生活困窮、虐待、引きこもり、孤独死、災害時支援、認知症対策など、様々な生活・福祉課題が深刻化しています。

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命とする社会福祉協議会には、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められています。

本年度も「地域福祉推進計画」の基本理念である「支えあい 助けあう ころつながる やさしいまち あこう」の実現に向け、行政との役割分担を図りながら、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組むこととします。

国においては、地域包括ケアシステムの構築を目指して介護保険制度が改正されるとともに、生活困窮者自立支援法などの地域の生活・福祉課題に対応する新たな制度が施行されています。また現在、社会福祉法人制度改革の検討も進められており、地域福祉を取り巻く環境は大きく変化しています。本市においては新たな地域支援事業が平成29年4月から始まることとなっています。

社会福祉協議会では、こうした新たな制度や施策への対応や地域の生活・福祉課題に適切に対応し、事業を推進していかなければなりません。このため、地域での支えあい、助けあい活動を推進するため、ふれあいいきいきサロンやパートナーサービスモデル事業の拡充を重点的に推進し、支援を行うとともに、新たな住民参加の促進と生活支援サービスの創出を目指すなど、「支えあい社会」に向けたさらなる意識づけや活動の定着化を図ります。

社会福祉協議会職員は、各種事業の実施・推進にあたっては市民の皆さんと共に考え、活動するとともに、常に社会福祉協議会のあるべき姿を問い直し、柔軟で即時性のある対応に努めなければなりません。そのため職員一人ひとりが現在の地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識するとともに、積極的に地域に出向いて地域に関わる課題や問題を共有します。また多様化する福祉ニーズに対応できる人材を育成するため職員研修の充実を図り、地域福祉に関する専門的知識の習得や資質の向上に努めます。

介護保険事業及び障がい者総合支援事業を取り巻く環境は厳しいものがあり

ますが、これまで以上に質の高い福祉人材の確保と、継続かつ安定的な経営を基本として、財政基盤の強化を図り、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談（研修）会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページ・広報活動の内容の充実を図り、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

## 2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取り組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

## 3. 重点事項

平成28年度は「地域福祉推進計画」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

### （1）地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した地域福祉推進計画について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

### （2）社会福祉協議会の体制強化

社会福祉法人制度改革に適切に対応するため、準備・検討を進めます。地域福祉を取り巻く環境が変化する中、社会福祉協議会の目的・意義や活動等

の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役職員全体で事業の成果・課題の共有を図り、法人組織として求められる課題に対して迅速に対応できるよう、組織体制の強化に努めます。

財源面においては、貸衣裳事業や善意銀行預託金、共同募金の配分額の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いておりますが、コスト削減や事業見直しによる効果的な予算運用、財源の適正な配分、補助・助成事業の見直し等、効果的な事務執行を図るとともに、その使途や経費の透明性に努めます。

### (3) 福祉への関心の向上

本年度より「社協だより」を毎月8ページ発行へと拡充し内容の充実を図るとともに、ホームページによる適宜・適切な情報発信に努めます。さらに、「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、市民一人ひとりの福祉への関心を高め、福祉を身近なものとして感じてもらえるように、あらゆる機会を活用して福祉に関する意識づくりを進めます。

### (4) 地域福祉の充実強化

ひとり暮らし老人や高齢者世帯をはじめ、援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡(推進)協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。地域でのふれあいや居場所づくりとしての「ふれあいいきいきサロン」は、交流会やいきいきサロン作り方講座等を継続して実施するとともに、サロンの手引きを新たに作成するほか、助成金を拡充するなど実施箇所の拡充を図ります。また、地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるための「パートナーサービスモデル事業」についてもモデル箇所の拡充に努めるなど、ネットワークの構築に積極的に取り組みます。

さらに、新たな地域支援事業への対応として、市の助成を受け「生活支援ボランティア養成講座」を実施するとともに、「地域の困りごと応援隊講座」を実施し、地域での生活支援体制づくりに向けた人材養成を図ります。

未婚の男女の出会いの場を提供する「出会いの広場事業」は継続して実施するほか、小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」は助成内容を拡充してまいります。

#### **(5) 在宅福祉サービスの積極的な展開**

ひとり暮らし老人や高齢者夫婦等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「給食サービス」や、自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して送迎を実施している「移送サービス」等の在宅福祉サービスについては、市民、利用者の立場に立ってさらなる充実に努めます。

また買物支援対策として、買物が困難な高齢者等を対象とした「買物支援モデル事業」を立ち上げ、住民のたすけあい活動の一環として実施できるよう検討してまいります。

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は継続して実施します。

#### **(6) 児童福祉活動の充実**

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事業」、日帰りバス旅行等の「ひとり親家庭ふれあい事業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、昨年度より実施している「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」については継続して実施するとともに、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児童福祉施設訪問事業」は本年度新たに設置される認可保育所も対象とすることにより、子育て支援の促進を図ります。

また、「被保護世帯等激励事業」として実施している小中学生の修学旅行小遣い助成金額を増額し、低所得者対策に取り組めます。

#### **(7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進**

ボランティア活動の輪を広げるための養成講座を計画的に開催するほか、市民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるため、「ボランティア情報誌」を継続して発行し、周知・啓発に努めるなど、ボランティアの裾野の拡大に努めます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実に努めます。

なお、近年多発する自然災害時等の救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア活動のマニュアルの点検や災害時備品の確保に努めます。また、災害ボランティアセンター開設訓練や研修を実施するとともに、災害ボランティア養成講座を実施して災害ボランティア登録を推進し、更に防災

士資格助成を拡充するなど、災害時には円滑に防災支援活動できる備えを行います。

#### **(8) 相談支援機能の充実**

市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かに対応するための「心配ごと相談」や、判断能力が十分でない方が地域において自立した生活が送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「福祉資金貸付金等の貸付制度」の有効活用を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

また、生活困窮者課題への対応として「生活困窮者支援事業」による緊急的支援物資（食糧等）の提供を継続して実施することにより、生活課題の対策を図ります。

さらに、本年度新たに西播磨4市3町共同で設置される「西播磨成年後見支援センター」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

#### **(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進**

総合福祉会館について、平成27度から平成29年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行っております。

本年度、施設の一部改修等が予定されておりますが、市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

#### **(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立**

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、効果的・効率的な事業実施を進め、安定した経営を行います。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実を進めるとともに資質の向上に努め、サービス提供体制の充実を図ることにより、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。本年度から新たに身体障がい者への訪問入浴サービスを実施します。

また、通所介護事業所「わたしんち」については、今まで以上に利用者の満足を得られるよう、サービス内容の充実を図ります。

#### 4. 事業概要

●新規 ◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
<b>(1) 社会福祉協議会の体制強化</b>	
役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (4,496 千円)
<b>(2) 福祉への関心の向上</b>	
◎☆広報活動の充実	「社協だより」の発行（年 12 回、8 ページ）、ホームページの運用管理 (2,529 千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (1,100 千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (600 千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (244 千円)
<b>(3) 地域福祉の充実強化</b>	
☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,770 千円)
◎☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成 (3 年限度、上限 3 万円、2 年目 2 万円、3 年目 1 万円) (250 千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (100 千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (260 千円)
☆介護者の会育成・支援	「寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会」の育成・支援（介護特別食、ミニ宅老含む） (660 千円)
☆ひとり暮らし老人の会育成	身寄りのないひとり暮らし老人の会「ひまわりの会」の支援 (118 千円)

◎☆小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、カントリー講座、生活支援ボランティア養成講座外、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外） (1,890 千円)
◎☆ふれあいいいききサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加） (1,524 千円)
共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金や事務費等の協力 (1,890 千円)
☆パートナーサービスモデル事業	地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるためのモデル事業の推進 (1,600 千円)
☆出会いの広場事業	未婚の男女の出会いの場の提供（年1回開催） (472 千円)
☆生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供 (140 千円)

#### （４）在宅福祉サービスの推進

☆給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地区福祉推進連絡会などが給食サービスを実施 (5,380 千円)
☆友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡（推進）協議会が友愛訪問を実施 (3,340 千円)
福祉用具貸与	車いす、電動ベッドなどの貸出 (133 千円)
☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護老人等の通院などの外出支援 (1,400 千円)
●☆買物支援モデル事業	買物が困難な高齢者等に対して、住民のたすけあい活動の一環としての買物送迎サービス (80 千円)

#### （５）老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦に記念品、100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (2,948 千円)
介護支援ボランティアポイント制度	高齢者自身の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030 千円)

#### （６）児童福祉活動の推進

◎☆児童福祉施設等訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (233 千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭を対象に給食サービスを実施 (198 千円)
ひとり親家庭ふれあい事業	親子でのレクリエーションに恵まれないひとり親家庭を対象にふれあいの機会（小旅行等）を提供 (320 千円)

☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成（上限2万円） (403千円)
おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出 (114千円)

### (7) 障がい者（児）福祉の推進

☆在宅重度障がい者激励	遠出の少ない在宅重度障がい者が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (400千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (133千円)
心身障がい者スポーツ助成	グランドゴルフ大会への助成 (50千円)

### (8) 福祉を高める運動の推進

◎被保護世帯等助成	善意銀行からの払い出しで、修学旅行の小遣い助成 (520千円)
災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯2万円） (100千円)

### (9) 歳末たすけあい募金配分金

☆歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、被保護・要援護世帯児童生徒へのお年玉等 (1,600千円)
---------------	---

### (10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,037千円)
ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (670千円)
☆ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成、ボランティア情報誌発行など (710千円)
ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (370千円)
☆災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う (460千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (256千円)
☆福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,400千円)

### (11) 心配ごと相談所の開設

☆心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助（弁護士・一般・こころの相談） (1,300千円)
----------	--

**(12) 福祉サービス利用援助事業**

福祉サービス利用援助	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,150 千円)
------------	--

**(13) 資金貸付事業**

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付 (上限 3 万円) (306 千円)
生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付 (県社協事業) (533 千円)

**(14) 善意銀行の運営**

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とするほか、基金に積立てる (2,532 千円)
----------	--

**(15) 受託事業の実施**

寝具貸与	重度の身体障がい者や寝たきりの高齢者を対象にシーツ等の交換を行う (231 千円)
総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (18,078 千円)

**(16) 福祉団体への助成**

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (413 千円)
各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350 千円)

**(17) 介護保険事業**

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (69,186 千円)
訪問入浴介護事業	訪問入浴車による入浴介護 (4,816 千円)
居宅介護支援事業	ケアマネージャーによる居宅介護支援計画 (ケアプラン) の作成 (28,261 千円)
通所介護事業	通所介護事業所「わたしんち」(デイサービス) の運営 (25,582 千円)

**(18) 障がい者総合支援事業**

◎障がい者総合支援事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事移動支援、訪問入浴介護 (41,558 千円)
-------------	---

**(19) 収益事業**

生活改善 (貸衣裳) 事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (8,455 千円)
---------------	------------------------------

第4号議案

平成28年度

資金収支予算書

会計の区分一覧表

会計単位(総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理(サービス区分の細分化)		
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営		
						2	職員退職積立金		
						3	理事会・評議員会・委員会等		
						4	広報・ホームページ		
						5	福祉のつどい		
						6	市民福祉講座		
						7	障がい者福祉大会		
		2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい
								2	三世代交流事業
								3	レクリエーション用品等貸出事業
								4	ほのぼの福祉事業
								5	介護者の会支援事業
								6	介護者の会介護特別食
								7	介護者の会ミニ宅老
								8	ひとり暮らし老人の会育成事業
								9	小地域福祉推進事業
								10	いきいきサロン
								11	共同募金活動協力事業
								12	福祉協力校育成事業
								13	パートナーサービス事業
								14	出合いの広場事業
								15	生活困窮者支援事業
								16	給食サービス事業
								17	友愛訪問活動事業
								18	福祉用具貸与事業
								19	移送サービス事業
								20	買物支援モデル事業
								21	児童福祉施設訪問事業
								22	ひとり親家庭サポート事業
								23	ひとり親家庭ふれあい事業
								24	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業
								25	おもちゃライブラリー
								26	敬老事業
								27	介護支援ボランティアポイント制度事業
28	寝具貸与委託事業(老人)								
29	寝具貸与委託事業(身障)								
30	心身障がい者(児) 激励事業								
31	視覚障がい者支援事業								
32	被保護世帯等激励事業								
33	災害見舞金								
34	福祉諸団体助成事業								
2	共同募金配分金事業	1	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業				
				2	歳末たすけあい配分金事業				
				3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業		
						2	ボランティア養成事業		
						3	ボランティア活動推進事業		
4	フクシふれあいまつり								
5	災害ボランティアセンター								
4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業						
5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業						
6	資金貸付事業	1	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業				
				2	生活福祉資金貸付事業				
7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業						
3	介護保険事業	1	訪問介護事業	1	訪問介護事業				
				2	訪問入浴介護事業				
				3	居宅介護支援事業				
				4	通所介護事業				
4	障がい者総合支援事業	1	障がい者総合支援事業						
5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業						
収益事業	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業					

**資金収支予算書（法人全体）**  
 （自）平成28年 4月 1日                      （至）平成29年 3月31日

（単位：千円）

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
会費収入	1,000	970	30	
寄付金収入	2,500	3,000	△ 500	
経常経費補助金収入	44,277	46,538	△ 2,261	
受託金収入	21,593	21,594	△ 1	
貸付事業収入	80	130	△ 50	
事業収入	9,362	9,490	△ 128	
負担金収入	2,190	2,196	△ 6	
介護保険事業収入	127,098	129,317	△ 2,219	
障害福祉サービス等事業収入	42,089	42,783	△ 694	
受取利息配当金収入	434	599	△ 165	
その他の収入	62	112	△ 50	
事業活動収入計(1)	250,685	256,729	△ 6,044	
人件費支出	172,941	185,178	△ 12,237	
事業費支出	33,793	33,631	162	
事務費支出	22,002	21,965	37	
貸付事業支出	300	300	0	
助成金支出	22,636	23,115	△ 479	
事業活動支出計(2)	251,672	264,189	△ 12,517	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 987	△ 7,460	6,473	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	900	2,054	△ 1,154	
施設整備等支出計(5)	900	2,054	△ 1,154	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 2,054	1,154	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
その他の活動による収入	1	15,873	△ 15,872	
その他の活動収入計(7)	1	15,873	△ 15,872	
積立資産支出	402	2,401	△ 1,999	
その他の活動による支出	4,496	4,520	△ 24	
その他の活動支出計(8)	4,898	6,921	△ 2,023	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,897	8,952	△ 13,849	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,784	△ 562	△ 6,222	
前期末支払資金残高(12)	117,226	105,007	12,219	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	110,442	104,445	5,997	

**事業区分 資金収支予算内訳表**  
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業	収益事業	合 計	内部取引 消去	法人合計
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>					
会費収入	1,000	0	1,000	0	1,000
寄付金収入	2,500	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	44,277	0	44,277	0	44,277
受託金収入	21,593	0	21,593	0	21,593
貸付事業収入	80	0	80	0	80
事業収入	836	8,526	9,362	0	9,362
負担金収入	2,190	0	2,190	0	2,190
介護保険事業収入	127,098	0	127,098	0	127,098
障害福祉サービス等事業収入	42,089	0	42,089	0	42,089
受取利息配当金収入	433	1	434	0	434
その他の収入	61	1	62	0	62
事業活動収入計(1)	242,157	8,528	250,685	0	250,685
人件費支出	169,719	3,222	172,941	0	172,941
事業費支出	31,044	2,749	33,793	0	33,793
事務費支出	21,918	84	22,002	0	22,002
貸付事業支出	300	0	300	0	300
助成金支出	22,636	0	22,636	0	22,636
事業活動支出計(2)	245,617	6,055	251,672	0	251,672
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,460	2,473	△ 987	0	△ 987
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	900	900	0	900
施設整備等支出計(5)	0	900	900	0	900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 900	△ 900	0	△ 900
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>					
事業区分間繰入金収入	1,100	0	1,100	1,100	0
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	1,101	0	1,101	1,100	1
積立資産支出	2	400	402	0	402
事業区分間繰入金支出	0	1,100	1,100	1,100	0
その他の活動による支出	4,496	0	4,496	0	4,496
その他の活動支出計(8)	4,498	1,500	5,998	1,100	4,898
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,397	△ 1,500	△ 4,897	0	△ 4,897
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,857	73	△ 6,784	0	△ 6,784
前期末支払資金残高(12)	115,322	1,904	117,226	0	117,226
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	108,465	1,977	110,442	0	110,442

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 平成28年 4月 1日

(至) 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>							
会費収入	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
寄付金収入	0	2,500	0	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	18,562	25,715	0	0	44,277	0	44,277
受託金収入	18,433	3,160	0	0	21,593	0	21,593
貸付事業収入	0	80	0	0	80	0	80
事業収入	100	736	0	0	836	0	836
負担金収入	0	2,190	0	0	2,190	0	2,190
介護保険事業収入	0	0	127,098	0	127,098	0	127,098
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	42,089	42,089	0	42,089
受取利息配当金収入	22	4	389	18	433	0	433
その他の収入	50	0	11	0	61	0	61
事業活動収入計(1)	38,167	34,385	127,498	42,107	242,157	0	242,157
人件費支出	25,729	5,362	103,339	35,289	169,719	0	169,719
事業費支出	1,543	15,221	13,076	1,204	31,044	0	31,044
事務費支出	19,088	334	2,147	349	21,918	0	21,918
貸付事業支出	0	300	0	0	300	0	300
助成金支出	390	22,191	55	0	22,636	0	22,636
事業活動支出計(2)	46,750	43,408	118,617	36,842	245,617	0	245,617
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,583	△ 9,023	8,881	5,265	△ 3,460	0	△ 3,460
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>							
事業区分間繰入金収入	300	800	0	0	1,100	0	1,100
拠点区分間繰入金収入	8,948	5,600	0	0	14,548	14,548	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	9,249	6,400	0	0	15,649	14,548	1,101
積立資産支出	0	1	0	1	2	0	2
拠点区分間繰入金支出	0	605	9,228	4,715	14,548	14,548	0
その他の活動による支出	4,496	0	0	0	4,496	0	4,496
その他の活動支出計(8)	4,496	606	9,228	4,716	19,046	14,548	4,498
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,753	5,794	△ 9,228	△ 4,716	△ 3,397	0	△ 3,397
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,830	△ 3,229	△ 347	549	△ 6,857	0	△ 6,857
前期末支払資金残高(12)	5,427	10,935	67,382	31,578	115,322	0	115,322
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	1,597	7,706	67,035	32,127	108,465	0	108,465

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書  
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
会費収入	1,000	970	30	
賛助会費収入	1,000	970	30	
個人会費収入	525	520	5	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	475	450	25	1口5,000円
経常経費補助金収入	18,562	20,153	△ 1,591	
市補助金収入	18,562	20,153	△ 1,591	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	5,372	6,839	△ 1,467	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	12,123	12,225	△ 102	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	422	422	0	「福祉のつどい」他事業補助
指定管理消費税補助金収入	645	667	△ 22	
受託金収入	18,433	18,433	0	
市受託金収入	17,433	17,433	0	
総合福祉会館管理受託金収入	17,433	17,433	0	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	22	22	0	
受取利息配当金収入	22	22	0	
その他の収入	50	100	△ 50	
雑収入	50	100	△ 50	
雑収入	50	100	△ 50	実習生受入他
事業活動収入計(1)	38,167	39,778	△ 1,611	
人件費支出	25,729	38,325	△ 12,596	
役員報酬支出	360	360	0	役員報酬
職員給料支出	16,937	14,651	2,286	常勤職員・嘱託職員
職員賞与支出	4,873	4,313	560	〃
退職給付支出	1	15,873	△ 15,872	
法定福利費支出	3,558	3,128	430	社会保険料他
事業費支出	1,543	1,044	499	
諸謝金支出	370	302	68	講師・委員謝礼
消耗器具備品費支出	115	112	3	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	30	△ 10	封筒・写真印刷
通信運搬費支出	45	45	0	郵送料
会議費支出	57	60	△ 3	講師謝他
広報費支出	544	95	449	広報印刷代
業務委託費支出	60	60	0	チラシ折込料
手数料支出	10	8	2	白布クリーニング代
賃借料支出	140	150	△ 10	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	109	109	0	ホームページ保守管理
渉外費支出	72	72	0	ふくしの人表彰盾
事務費支出	19,088	19,147	△ 59	
福利厚生費支出	72	65	7	健康診断料他
職員被服費支出	66	36	30	制服代
諸謝金支出	10	20	△ 10	講師謝礼
旅費交通費支出	455	433	22	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	191	191	0	役職員研修会出席旅費
参加費支出	180	180	0	会議研修等参加費
事務消耗品費支出	573	423	150	事務消耗品
印刷製本費支出	86	91	△ 5	封筒他

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
水道光熱費支出	5,153	5,519	△ 366	福祉会館電気料他
燃料費支出	16	16	0	事務所用灯油代
車輛費支出	96	250	△ 154	
車輛費支出	25	146	△ 121	任意保険料
車輛燃料費支出	71	104	△ 33	車輛燃料費
修繕費支出	238	235	3	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	431	427	4	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	70	100	△ 30	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	6,579	6,406	173	福祉会館業務委託費
手数料支出	130	130	0	法人登記手数料
保険料支出	7	12	△ 5	福祉会館昇降機保険代
賃借料支出	1,115	915	200	パソコン・コピー機リース料他
租税公課支出	848	881	△ 33	消費税・印紙税
保守料支出	2,198	2,238	△ 40	福祉会館保守料
渉外費支出	161	166	△ 5	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	390	420	△ 30	
助成金支出	390	420	△ 30	記念払出金
事業活動支出計(2)	46,750	58,936	△ 12,186	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,583	△ 19,158	10,575	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
事業区分間繰入金収入	300	300	0	
事業区分間繰入金収入	300	300	0	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入	8,948	6,547	2,401	
拠点区分間繰入金収入	8,948	6,547	2,401	福祉活動推進事業より 605 介護保険事業より 5,628 障がい者総合支援事業より 2,715
その他の活動による収入	1	15,873	△ 15,872	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	15,873	△ 15,872	
その他の活動収入計(7)	9,249	22,720	△ 13,471	
その他の活動による支出	4,496	4,520	△ 24	
退職手当積立基金預け金支出	4,496	4,520	△ 24	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	4,496	4,520	△ 24	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,753	18,200	△ 13,447	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,830	△ 958	△ 2,872	
前期末支払資金残高(12)	5,427	3,546	1,881	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	1,597	2,588	△ 991	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成28年 4月 1日

(至) 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
寄付金収入	2,500	3,000	△ 500	
經常経費寄附金収入	2,500	3,000	△ 500	善意銀行
經常経費補助金収入	25,715	26,385	△ 670	
市補助金収入	5,731	5,971	△ 240	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活発化促進事業補助金収入	3,500	3,500	0	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	128	128	0	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	150	150	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	170	170	0	介護者の会
パートナーシップモデル事業補助金収入	800	900	△ 100	パートナーシップモデル
出会いの広場事業補助金収入	200	400	△ 200	出会いの広場
生活支援ボランティア事業補助金収入	60	0	60	生活支援ボランティア講座
県社協補助金収入	355	225	130	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	355	225	130	
共同募金配分金収入	19,629	20,189	△ 560	
一般募金配分金収入	11,829	12,189	△ 360	
歳末たすけあい配分金収入	7,800	8,000	△ 200	
受託金収入	3,160	3,161	△ 1	
市受託金収入	1,491	1,491	0	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
寝具貸与事業受託金収入	231	231	0	寝具貸与
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
県社協受託金収入	1,669	1,670	△ 1	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	32	31	1	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	9	9	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	47	50	△ 3	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	24	25	△ 1	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	1,557	1,555	2	
貸付事業収入	80	130	△ 50	
償還金収入	80	130	△ 50	友愛基金貸付金償還金
事業収入	736	866	△ 130	
参加費収入	322	392	△ 70	行事参加費
利用料収入	414	474	△ 60	移送サービス・福祉サービス利用援助利用料
負担金収入	2,190	2,196	△ 6	
負担金収入	2,190	2,196	△ 6	給食サービス負担金収入
受取利息配当金収入	4	4	0	
受取利息配当金収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	34,385	35,742	△ 1,357	
人件費支出	5,362	4,470	892	
職員給料支出	2,358	1,246	1,112	常勤職員
職員賞与支出	184	179	5	〃
非常勤職員給与支出	2,408	2,864	△ 456	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	412	181	231	社会保険料他
事業費支出	15,221	15,554	△ 333	
諸謝金支出	1,995	2,121	△ 126	講師謝礼
旅費交通費支出	549	598	△ 49	職員会議等出席旅費
研修研究費支出	257	242	15	職員研修会出席旅費
参加費支出	22	65	△ 43	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,840	2,309	△ 469	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	679	667	12	冊子・封筒・写真印刷
車輛費支出	748	541	207	

(単位：千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
	車輦費支出	401	114	287	車検代・任意保険料他
	車輦燃料費支出	347	427	△ 80	車輦燃料費
	修繕費支出	155	125	30	備品他修繕料
	通信運搬費支出	482	542	△ 60	郵送料
	会議費支出	624	759	△ 135	会議賄
	広報費支出	2,224	2,105	119	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	3,110	3,214	△ 104	敬老行事・バス借上げ他
	手数料支出	301	307	△ 6	給食サービス検便他
	保険料支出	165	160	5	行事用保険料他
	賃借料支出	1,486	1,365	121	車両リース料他
	租税公課支出	6	6	0	印紙代
	渉外費支出	570	420	150	敬老事業祝品・災害見舞金
	諸会費支出	8	8	0	会費
事務費支出		334	386	△ 52	
	福利厚生費支出	12	17	△ 5	健康診断料他
	職員被服費支出	19	9	10	制服代
	旅費交通費支出	30	42	△ 12	連絡会議旅費
	参加費支出	10	20	△ 10	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	95	82	13	事務消耗品
	修繕費支出	20	18	2	備品修繕費
	通信運搬費支出	32	36	△ 4	郵送料
	広報費支出	60	69	△ 9	広報費
	賃借料支出	56	93	△ 37	コピー機リース料他
貸付事業支出		300	300	0	
	貸付金支出	300	300	0	友愛基金貸付金
助成金支出		22,191	22,645	△ 454	
	助成金支出	22,191	22,645	△ 454	共同募金配分金事業他
	事業活動支出計(2)	43,408	43,355	53	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,023	△ 7,613	△ 1,410	
＜施設整備等による収支＞					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜その他の活動による収支＞					
事業区分間繰入金収入		800	900	△ 100	
	事業区分間繰入金収入	800	900	△ 100	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入		5,600	5,200	400	
	拠点区分間繰入金収入	5,600	5,200	400	介護保険事業より 3,600 障がい者総合支援事業より 2,000
サービス区分間繰入金収入		1,950	2,250	△ 300	
	サービス区分間繰入金収入	1,950	2,250	△ 300	善意銀行運営より繰入
	その他の活動収入計(7)	8,350	8,350	0	
積立資産支出		1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出		605	802	△ 197	
	拠点区分間繰入金支出	605	802	△ 197	法人運営事業へ繰出
サービス区分間繰入金支出		1,950	2,250	△ 300	
	サービス区分間繰入金支出	1,950	2,250	△ 300	地域福祉活動推進へ 1,550 ボランティアセンター活動へ 200 心配ごと相談へ 100 福祉サービス利用援助へ 100
	その他の活動支出計(8)	2,556	3,053	△ 497	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,794	5,297	497	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,229	△ 2,316	△ 913	
	前期末支払資金残高(12)	10,935	9,255	1,680	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	7,706	6,939	767	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書  
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	127,098	129,317	△ 2,219	
居宅介護料収入	96,828	100,016	△ 3,188	
(介護報酬収入)	86,280	89,650	△ 3,370	
介護報酬収入	75,000	78,450	△ 3,450	訪問介護・訪問入浴介護・通所介護
介護予防報酬収入	11,280	11,200	80	訪問介護・通所介護
(利用者負担金収入)	10,548	10,366	182	
介護負担金収入(公費)	168	110	58	訪問介護
介護負担金収入(一般)	9,204	9,038	166	訪問介護・訪問入浴介護・通所介護
介護予防負担金収入(公費)	108	68	40	訪問介護
介護予防負担金収入(一般)	1,068	1,150	△ 82	訪問介護・通所介護
居宅介護支援介護料収入	28,794	27,830	964	
居宅介護支援介護料収入	27,899	26,930	969	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	895	900	△ 5	"
利用者等利用料収入	1,441	1,441	0	
居宅介護サービス利用料収入	1	1	0	通所介護
食費収入(一般)	1,440	1,440	0	"
その他の事業収入	35	30	5	
受託事業収入	35	30	5	居宅介護支援
受取利息配当金収入	389	563	△ 174	
受取利息配当金収入	389	563	△ 174	
その他の収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	127,498	129,891	△ 2,393	
人件費支出	103,339	106,808	△ 3,469	
職員給料支出	34,236	29,128	5,108	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員他
職員賞与支出	9,593	9,455	138	"
非常勤職員給与支出	50,079	58,039	△ 7,960	登録ヘルパー・臨時職員・パート職員
法定福利費支出	9,431	10,186	△ 755	社会保険料他
事業費支出	13,076	13,185	△ 109	
諸謝金支出	70	70	0	講師謝礼
旅費交通費支出	10	10	0	職員会議等出席旅費
研修研究費支出	245	248	△ 3	職員研修会出席旅費
参加費支出	80	100	△ 20	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	2,000	1,560	440	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	396	351	45	ヘルパー-訪問日誌・封筒印刷
水道光熱費支出	542	542	0	通所介護事業所
燃料費支出	22	32	△ 10	入浴燃料
車輛費支出	1,647	1,998	△ 351	
車輛費支出	882	1,062	△ 180	任意保険料・車検代他
車輛燃料費支出	765	936	△ 171	車輛燃料費
修繕費支出	150	150	0	通所介護事業所修繕
通信運搬費支出	1,117	1,093	24	電話・FAX・郵送料
会議費支出	80	80	0	会議賄
広報費支出	246	240	6	PR用
手数料支出	69	113	△ 44	口座振替手数料
保険料支出	154	147	7	損害保険料
賃借料支出	3,223	3,276	△ 53	コピー機・電話機・FAX・コンピュータ・車両リース料
土地・建物賃借料支出	651	651	0	家屋・駐車場賃借料
租税公課支出	36	32	4	自動車税・印紙税

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
保守料支出	747	747	0	システム保守料
諸会費支出	43	45	△ 2	会費他
給食費支出	1,200	1,102	98	通所介護事業所食材費
介護用品費支出	150	400	△ 250	利用者処遇介護用品費
教養娯楽費支出	38	38	0	利用者処遇教養娯楽費
雑支出	160	160	0	
事務費支出	2,147	2,042	105	
福利厚生費支出	902	890	12	健康診断料他
職員被服費支出	461	330	131	制服代
事務消耗品費支出	15	28	△ 13	介護事業所
水道光熱費支出	367	367	0	"
修繕費支出	10	37	△ 27	事務備品修繕
業務委託費支出	343	343	0	介護事業所警備・清掃
保険料支出	30	30	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	8	6	2	
渉外費支出	5	5	0	
諸会費支出	6	6	0	
助成金支出	55	50	5	
助成金支出	55	50	5	
事業活動支出計(2)	118,617	122,085	△ 3,468	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,881	7,806	1,075	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	698	△ 698	
ソフトウェア取得支出	0	698	△ 698	
施設整備等支出計(5)	0	698	△ 698	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 698	698	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	9,228	6,255	2,973	
拠点区分間繰入金支出	9,228	6,255	2,973	法人運営事業へ 5,628 福祉活動推進事業へ 3,600
その他の活動支出計(8)	9,228	6,255	2,973	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,228	△ 6,255	△ 2,973	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 347	853	△ 1,200	
前期末支払資金残高(12)	67,382	61,267	6,115	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	67,035	62,120	4,915	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成28年 4月 1日

(至) 平成29年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
障害福祉サービス等事業収入	42,089	42,783	△ 694	
自立支援給付費収入	40,800	41,900	△ 1,100	
介護給付費収入	40,800	41,900	△ 1,100	居宅介護・同行援護
利用者負担金収入	108	190	△ 82	"
その他の事業収入	1,181	693	488	
受託事業収入	1,179	690	489	移動支援・訪問入浴
その他の事業収入	2	3	△ 1	"
受取利息配当金収入	18	9	9	
受取利息配当金収入	18	9	9	
事業活動収入計(1)	42,107	42,792	△ 685	
人件費支出	35,289	32,388	2,901	
職員給料支出	8,791	7,159	1,632	ヘルパ-
職員賞与支出	2,769	2,244	525	"
非常勤職員給与支出	21,497	21,260	237	登録ヘルパ-
法定福利費支出	2,232	1,725	507	社会保険料他
事業費支出	1,204	1,154	50	
諸謝金支出	0	30	△ 30	
旅費交通費支出	0	10	△ 10	
研修研究費支出	28	50	△ 22	職員研修会出席旅費
参加費支出	30	30	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	50	50	0	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	20	0	封筒印刷
車輦費支出	182	126	56	
車輦費支出	97	56	41	任意保険料他
車輦燃料費支出	85	70	15	車輦燃料費
通信運搬費支出	170	10	160	電話代・郵送料
会議費支出	10	10	0	会議賄
広報費支出	23	19	4	PR用
手数料支出	5	10	△ 5	口座振替手数料
保険料支出	11	11	0	損害保険料
賃借料支出	530	635	△ 105	ホ-機・電話機・フタ・コンピ-ナ・車両リース代
保守料支出	85	83	2	システム保守料
諸会費支出	10	10	0	
雑支出	50	50	0	
事務費支出	349	268	81	
福利厚生費支出	147	140	7	健康診断料他
職員被服費支出	88	12	76	制服代
事務消耗品費支出	2	4	△ 2	介護事業所
水道光熱費支出	55	55	0	"
業務委託費支出	51	51	0	介護事業所警備・清掃
保険料支出	5	5	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	36,842	33,810	3,032	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,265	8,982	△ 3,717	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	456	△ 456	
ソフトウェア取得支出	0	456	△ 456	
施設整備等支出計(5)	0	456	△ 456	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 456	456	

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	1	2,000	△ 1,999	
介護保険等事業安定積立資産支出	1	2,000	△ 1,999	
拠点区分間繰入金支出	4,715	4,690	25	
拠点区分間繰入金支出	4,715	4,690	25	法人運営事業へ 2,715 福祉活動推進事業へ 2,000
その他の活動支出計(8)	4,716	6,690	△ 1,974	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,716	△ 6,690	1,974	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	549	1,836	△ 1,287	
前期末支払資金残高(12)	31,578	29,542	2,036	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	32,127	31,378	749	

収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 平成28年 4月 1日

(至) 平成29年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
事業収入	8,526	8,524	2	
利用料収入	8,300	8,400	△ 100	貸衣裳利用料
その他の事業収入	226	124	102	レンタル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8,528	8,526	2	
人件費支出	3,222	3,187	35	
非常勤職員給与支出	3,174	3,141	33	パート職員賃金
法定福利費支出	48	46	2	労働保険料
事業費支出	2,749	2,694	55	
消耗器具備品費支出	1,220	1,220	0	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	63	70	△ 7	申込書・チラシ印刷
車輛費支出	92	101	△ 9	
車輛費支出	49	49	0	任意保険料他
車輛燃料費支出	43	52	△ 9	車輛燃料費
修繕費支出	10	20	△ 10	
通信運搬費支出	27	28	△ 1	
会議費支出	4	4	0	
広報費支出	161	162	△ 1	展示会他広報
手数料支出	390	390	0	クリーニング代
賃借料支出	444	386	58	展示会マゼンリース・車両リース
租税公課支出	338	313	25	消費税
事務費支出	84	122	△ 38	
福利厚生費支出	36	37	△ 1	健康診断料他
職員被服費支出	10	27	△ 17	制服代
旅費交通費支出	29	44	△ 15	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
渉外費支出	0	5	△ 5	
事業活動支出計(2)	6,055	6,003	52	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,473	2,523	△ 50	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	900	900	0	
器具及び備品取得支出	900	900	0	
施設整備等支出計(5)	900	900	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 900	0	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	400	400	0	
備品等購入(特別)積立資産支出	400	400	0	
事業区分間繰入金支出	1,100	1,200	△ 100	
事業区分間繰入金支出	1,100	1,200	△ 100	社会福祉(法人運営)へ 300 社会福祉(福祉活動推進)へ 800
その他の活動支出計(8)	1,500	1,600	△ 100	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,500	△ 1,600	100	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	73	23	50	
前期末支払資金残高(12)	1,904	1,397	507	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	1,977	1,420	557	